



Risk Flash No.61 (Vol.2 No.47)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 環境リスクの視点：水リスク研究の背景と展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：「社会政策における『東アジア的』な道」・・・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：谷川義行・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

環境リスクの視点

水リスク研究の背景と展望

今、世界のビジネスの現場で「水リスク」の問題が顕在化してきています。主な水リスクとしては洪水や渇水などの「自然災害リスク」、放射線物質などの化学物質による「水環境汚染リスク」、地下水の枯渇や淡水生態系の崩壊などの「水資源損失リスク」という3つのパターンがあります。自然災害リスクでは、地球の気候変動の問題と絡み、過去100年間データによる確率予測で対応できないリスクが顕在化してきています。例えば、2011年9月4日には、奈良県上北山において72時間で1,651mmの降雨量を記録するという、従来の想定を超える集中豪雨が発生し、関西全域で大きな被害となりました。水環境汚染リスクでは、化学物質や放射線物質による想定を超える深刻な汚染が問題となっています。例えば、福島原発の放射線物質汚染は、原発から200km以上離れた東京都市圏の水道水にも及び、一時期汚染度合いは放射性ヨウ素による汚染が100Bq/kgを超えて、乳幼児が飲めない状態にまでなりました。事故後1年たった今でも、例えば柏市の大堀川北柏橋の川底には9,791Bq/kgのセシウムが残るなど、深刻な水環境汚染リスクは東日本の企業や農林水産業を直撃しています。水資源損失リスクでは、例えば、琵琶湖周辺の湧水の枯渇や、ニゴロブナの減少など淡水生態系の崩壊が問題となっています。

みずのとしあき
 リスク研究センター客員研究員 水野敏明

「水リスク」に対応する具体的な方法は主に2つあります。1つは流域レベルで淡水生態系を把握したうえで「変化の兆候」を的確に把握しリスクに順応的に対応することです。こうした手早い状況把握には、「市民モニタリング」に関する「調査」と「情報共有」の技術の確立と道具の開発が必須となります。もう1つはリスクに備えて金融的な社会システムを事前に整備することです。例えば、洪水や水環境汚染によって事業の操業が悪影響を受ける可能性がある場合には、「保険」などによるリスク対策が考えられます。

世界では、既に水認証制度について国際機関や環境NGOが主導権を巡って熾烈な争いを繰り返しています。関西地域は1,000年を超える経験の上で、世界でも稀有な淡水を大切に使う技術と文化をもっています。

これらの問題を分析、対応策を考える「水リスク研究プロジェクト」（リスク研究センター、環境総合研究センター等が運営）では、関西に伝わる水に関わる文化伝統を礎に、韓国啓明大学と共同で「水リスク対策手法の確立」を目指し、世界に貢献していく予定です。その成果は、2015年3月に韓国の大邱市と慶尚北道で開催予定の第7回世界水フォーラムで発表したいと考えています。

今週の論文紹介

「社会政策における『東アジア的』な道」

著者：経済学部リスク研究センター特任准教授 李 蓮花
収録：『社会政策』第3巻第2号、110-120頁



著者のつぶやき

1990年代終わり頃から社会政策の分野では東アジアに対する関心が高まり、多くの研究成果が生まれました。また他の研究分野、たとえば財政学や政治学、開発経済学、ジェンダー研究などにおいても、同じような「東アジアの登場」が見られました。その背景として、急速な近代化にともない東アジア諸国においても先進工業国と似た社会問題が出現し、1990年代から各種社会保障制度が次々と整備されたことが挙げられます。つまり、同じ「土俵」の上で議論できる題材が増えてきたのです。しかしながら、東アジア社会政策に関する研究の多くは日本および韓国、台湾などいわゆるNIEsを対象としたもので、比較研究のなかに中国を本格的に取り入れたものはほとんどありませんでした。巨大かつ「異質」な中国を既存の研究枠組みのなかで一緒に論じることは容易ではないからです。

本論文では、中国の「特殊性」を認めつつも、改革開放以来の中国の変化を近代化に対する「ソ連式社会主義アプローチから東アジア型アプローチへの転換」と捉え、とりわけ2000年以降の「ポスト体制移行

期」では日本や韓国の歴史的経験と共通する側面が増えたと主張しました。その例として医療保障を取り上げ、2000年代の中国が直面した医療保障の問題が、1950年代末の日本や1980年代の韓国と非常に似ていること、すなわち近代部門の労働者とインフォーマル・セクターの労働者の格差であることを指摘しました。こうした似通う社会問題に対応するために、3カ国が採った、あるいは採らざるをえなかったのが、日本的な「国民皆保険」という仕組みでした。そこでは、近代部門の労働者には職域保険、それ以外の人々には地域保険を適用し、政府の財政補助を後者に傾斜的に投入するやり方で「皆保険」という、世界的にみると例外的な普遍的医療保障システムを作りあげたのです。論文ではこのような医療保障へのアプローチを「東アジア的な道」と呼び、それをもたらした要因として、後発的工業化と二重経済問題、（皆保険当時の）潤沢な政府財政、および民間中心の医療提供システムの存在を考察しました。

教員紹介「谷川義行」

今回の教員紹介を依頼されました谷川義行と申します。専攻は経済理論、特にミクロ経済学・数理経済学・一般均衡理論となります。一般均衡理論は一般の方にはなじみの薄い研究分野であるかもしれませんが、現代の中心的な経済制度である市場経済を価格の観点から理解することがその主要な目的となります。経済活動を行う人々や組織が経済的利益を徹底的に追求するという前提（通常、経済合理性と呼称されます）の下で、市場でのさまざまな経済的取引のあり方を数理的な(数学的な)方法論を頼りにして原理的に追求する、というのが研究上の基本的なスタンスになります。

リーマンショック以来、特に先進国を中心とする景気後退に対して、(一昔前は近代経済学と総称された)私たちの立場に立つ経済学は有効な処方箋を立案できない。そのようないらだちが言論の場で多く取りざたされています。経済的あるいは社会的に多様な立場に立つ人々を同時に納得させるような妙案は確かに現在のところ提出されていません。そのような妙案を提出するには例えば(評価自身両論に分かれますが)ケインズのような“天才”の出現を待たねばならないのかもしれませんが、しかしなが

ら、今のところそのような天賦の才に恵まれた“召命者”は見あたらないようです。この八方ふさがりな世相の中、“強い”リーダーシップが待望され、筋道だった展望とはほど遠い提言が力を得る状況も散見されるようになりつつあるのが、日本の“今”と言えなくもない。

市場経済の“暴走”こそがその元凶ではないのか、とお考えの方も多岐にわたるかもしれませんね。しかしながら、市場経済は、自発的な創意の下、歴史的・経験的な試行錯誤を経ることによって得られる暗黙智や法の下での平等(ルールに基づく法の支配)を積極的に鍛える場であるという主張があります。“弱い”人々が“弱い”ままに生きうる環境を整える(手助けする)場。ハイエクというかつて市場原理主義者として喧伝された一学究者の市場観を、このような形で読み直す試みに私は共感を抱くのです。市場に関する多様な理解の仕方を各々に捉え直してみる。市場の困難が声高く言われている今だからこそ、市場とは改めて何なのか、何のためにあるのかを考えてくだされば、この駄文を草した甲斐があるというものです。ご一考くだされば幸いです。

経済学科准教授 たにがわよしゆき 谷川義行

リスク研究センター通信

留学生 OB 講演会 「私の留学時代を振り返って(仮)」のご案内

日時：3月27日(火) 14:00～

場所：滋賀大学彦根キャンパス学術国際課 会議室

講師：Dr. LY Sok Heng(リー・ソク・ヘン博士) カンボジア国立経営大学大学院上級講師、
首相秘書官、滋賀大学経済学研究科経済学専攻 1997年卒

使用言語：英語(通訳なし)

激動のカンボジアで滋賀大学OBとして活躍されるリー博士に、自身の留学体験や現在の職務等について縦横に講演して頂きます。国際交流に関心のある方、カンボジアに関心のある方、世界経済の現状に関心のある方のご参加を歓迎します。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・変更してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>